

日本病院共済会オンラインショップ利用規約

第1条（規約の範囲）

日本病院共済会オンラインショップ利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社日本病院共済会（以下「当社」といいます。）が運営する書籍および特定検診・特定保健指導用パンフレット等の通信販売ウェブサイト「日本病院共済会オンラインショップ」（以下「本サービス」といいます。）を利用することに伴う全ての事項にわたり適用するものとします。なお、本サービスを利用する法人もしくは個人（以下「利用者」といいます）は、本サービスを利用した場合は、本利用規約に同意したものとします。

第2条（本規約の変更）

当社は、必要と判断したときに、利用者の承諾を得ることなく、本規約の変更ができるものとします。また、本サービスに本規約の改訂版を掲載することをもって、利用者が本規約の改定を承認したものとみなします。

第3条（利用登録）

本サービスの利用を希望する法人もしくは個人が、本規約に同意の上、当社の定める方法によって本サービスの利用登録を行い、当社が電子メール等で利用登録完了を通知することによって、利用登録が完了するものとします。

第4条（ログインIDおよびパスワードの管理）

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスのログインIDおよびパスワードを管理するものとします。
2. 利用者は、ログインIDおよびパスワードを第三者に譲渡もしくは貸与、または第三者と共用することはできません。当社は、ログインIDとパスワードの組み合わせが登録された情報と一致してログインされた場合には、当該ログインIDで登録された利用者自身による利用とみなします。
3. ログインIDおよびパスワードが第三者に使用されたことによって生じた損害は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条（個人情報の取扱）

1. 当社は、本サービスで販売した商品の配送または利用者へのお知らせ等のため、利用者の個人情報を利用します。
2. 当社は、本サービスで販売した商品の配送をするため、当社が委託する法人に対し、利用者の個人情報を書面または電子データにて提供することがあります。
3. 上記の利用目的の達成の範囲内で、個人情報の取扱いの全部または一部を委託することがあります。委託にあたっては、十分な個人情報の保護水準を満たしている者を選定し、委託を受けた者に対する必要、かつ適切な監督を行います。
4. 個人情報の提供は任意です。ただし、個人情報を提供されない場合には、上記利用目的を達成できないことがあります。

5. 当社は、個人情報に関する利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加または削除、利用の停止・消去および第三者への提供の停止の求めについて、個人情報苦情およびご相談窓口にて受け付けており、速やかに対応いたします。

<個人情報苦情および相談窓口>

株式会社日本病院共済会

〒102-0075 東京都千代田区三番町 9 番地 15 ホスピタルプラザビル 1F

個人情報保護管理者（兼 苦情および相談窓口責任者）：営業部長

TEL：03-3264-9888 FAX：03-3222-0016

第6条（本サービス利用のための機器等）

利用者は、自らの費用と責任で、本サービスを利用するために必要な機器・ソフトウェア・通信手段等を用意し適切に接続・操作することとし、当社は一切関与しないものとします。

第7条（売買契約）

1. 売買契約は、利用者が当社に対して本サービスから商品の購入申し込みを行い、当社が当該利用者に電子メール等で購入申し込みを受領した旨の通知をした時に成立するものとします。なお、当該商品の所有権は、当社または当社が委託する法人が、商品を配送会社に引き渡した時に利用者に移転するものとします。

2. 当社は、利用者が以下のいずれかの事由に該当する場合には、当該利用者に事前に通知することなく、前項の売買契約を解除することができるものとします。

（1）利用者が本規約に違反した場合

（2）届け先不明もしくは長期不在のため、商品の配送が完了しない場合

（3）当社が、当社と利用者の信頼関係が損なわれたと認める場合

3. 本サービスの決済方法、配送方法、交換、返品等については、別途当社が定める方法によります。

第8条（知的財産権等）

本サービスのすべてのコンテンツ（著作物、商品写真、その他の一切の情報）は、当社（当社の委託・提携先を含み、以下同様とします。）が著作権等の知的財産権、使用权、その他の権利を有しています。利用者は、当該コンテンツを私用目的での利用をするなど、著作権法で認められている範囲を超えての使用はできません。

第9条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはならないものとします。

（1）当社または第三者に損害を与える行為、または損害を与える恐れのある行為

（2）当社または第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為

（3）本サービスの利用に際して、利用資格を偽るなど虚偽の登録・申告または当社が定めた本規約等に違反する行為

（4）公序良俗に反する行為、またはその恐れのある行為

（5）他人のメールアドレスを登録するなど、虚偽の申告、届出を行う行為

- (6) コンピューターウイルス等有害なプログラムを使用または提供する行為
- (7) 迷惑メールやメールマガジン等を一方的に送付する行為
- (8) 反社会的勢力等であること、または反社会的勢力等への利益供与
- (9) その他、法令に違反する行為、またはその恐れがある行為
- (10) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

第10条（保守）

当社は、本サービスの稼働状態を良好に保つため、以下各号のいずれかに該当する場合は、利用者に通知をおこなうことなく、一時的に本サービスの提供の全部または一部を停止、中止または変更することができるものとします。

- (1) 本サービスの提供のためのシステムの定期保守もしくは緊急保守を行う場合
- (2) 火災、地震、洪水、落雷、大雪、停電、天変地異等により、システムの運用が困難になった場合
- (3) システムの不良、第三者からの不正アクセスもしくはコンピューターウイルスの感染等により、システムの運用が困難になった場合
- (4) 行政機関・司法機関から相当な根拠に基づき要請された場合
- (5) その他やむを得ず、当社がシステムの停止が必要と判断した場合

第11条（免責事項）

当社は、以下に定める事項は免責されるものとします。

- (1) 当社は、第10条による本サービスの提供の全部または一部を停止、中止または変更した場合に、利用者が直接的または間接的に被った一切の被害、損失、不利益等について、いかなる責任も負わないものとします。
- (2) 利用者が本サービスを利用することにより、他の利用者または第三者に対して何らかの損害等を与えた場合には、当該利用者は自己の責任と費用においてこれを解決し、当社には一切損害、損失、不利益等を与えないものとします。

第12条（損害賠償）

当社または利用者は、相手方が本規約に違反した場合、当該相手方に対して自らに生じた損害の賠償を請求することができるものとします。また、利用者が本サービスを利用するにあたり、本規約に定める義務、規定に違反した時は、違反利用者は当社に対し、損害賠償の義務を負うものとします。

第13条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者（法人に所属する施設を含み、これらの経営者ならびに実質的に経営を支配する者を含む）は、次の各号に掲げる事項に該当しないことを表明・保証し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。

- (1) 暴力団、暴力団員（暴力団員ではなくなった日から5年を経過しない者を含む）、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」

という)でないこと。

(2) 利用者が、暴力、脅迫、威嚇または詐欺的言動その他違法ないし不当な言動を行わないこと。

(3) 反社会的勢力との関係を遮断し、公共の信頼を維持し、適切かつ健全であること。

2. 利用者は、前項で表明・保証した事項に反する事実が判明した場合、または発生した場合には、本サービスの利用を終了させられたとしても、何ら異議を申し立てられません。

3. 利用者は、第1項で表明・保証したことの全部または一部が虚偽もしくは事実と反することにより、当社に何らかの損害を及ぼした場合は、損害賠償の義務を負うものとします。

第14条 (合意管轄裁判所)

本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所もしくは東京簡易裁判所を第一審の合意所轄裁判所とします。

第15条 (準拠法)

本規約の解釈、適用については日本法に準拠します。

本利用規約は、2021年3月9日から適用します。